

平成24年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 神奈川県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成*

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (うち一部) ※(6)を含む	がん診療連携拠点病院が行う、地域の医療従事者に向けた研修会事業に対し助成する。	有(厚生労働省健康局)	千円 —	千円 —	がん診療連携拠点病院

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
がん対策推進事業費 (うち一部)	がん克服のための総合対策である「がんへの挑戦・10か年戦略」について着実な推進を図るとともに、その見直しを行う。	無	千円 901	千円 678	県
緩和ケア推進事業	がん対策における緩和ケアの推進を図るため、人材の育成や研修及びネットワークの形成に取り組む医療機関に対して助成する。	地域医療再生臨時特例交付金 (厚生労働省医政局)	—	1,435	県内医療機関

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
悪性新生物等対策事業費 (うち一部)	県内医療機関の協力を得て、悪性新生物の部位や種類、発見方法、進行度を記載した登録票の届出により罹患状況の把握を行い、がん医療の水準向上を図る。	無	千円 8,890	千円 8,973	県
がん対策推進事業費 (うち一部) ※(2)を含む	がん登録の充実によりがん対策の施策立案のより一層の充実を図る。	無	—	—	県

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
健康増進対策事業費 (うち一部)	がんの予防・早期発見を推進するため、生活習慣改善や検診受診の普及啓発等を実施するほか、地域と職域が連携する体制づくりを推進する。	無	千円 3,276	千円 2,208	県
栄養・食生活対策推進事業費	地域特性に応じた栄養・食生活対策を推進するとともに、特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する特定給食施設等に対し、栄養管理の実施について必要な指導を行う。	無	2,720	2,115	県

(公財)かながわ健康財団 がん対策推進事業費補助	がん征圧キャンペーン等の各種事業を実施し、がんに対する正しい知識や検診の早期受診などに関する普及啓発を実施する(公財)かながわ健康財団に対し助成する。	無	6,526	6,348	(公財) かながわ健康財団
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助	市町村が行う子宮頸がん等ワクチン接種事業に対し、国の交付金を原資として県が積み立てる基金からの助成を行うことにより、子宮頸がん予防ワクチンの接種を緊急的に実施する。	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 (厚生労働省健康局)	1,923,071	1,130,705	市町村
受動喫煙防止対策等促進事業費	「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」の全面施行に伴う施設管理者等への相談支援の実施や、戸別訪問等による条例指導の徹底を図るとともに、卒煙支援や未成年者への喫煙防止などの総合的なたばこ対策の取組みを推進する。	無	19,238	13,509	県
中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費	受動喫煙防止対策のより一層の促進を図り、受動喫煙の健康への悪影響から県民を守るため、分煙設備や喫煙所設置に当たり県の中小企業制度融資等を受けて設備整備を行う中小企業に対して、利子の補給を行う。	無	1,478	1,278	県

集団検診施設整備費補助	県内における集団検診能力の拡充により、がんの早期発見を促進するため、市町村のがん検診を担う集団検診機関の検診車の整備に対して助成する。	無	10,000	4,000	県
検診管理指導事業費	がん検診の精度の向上に向け、医療従事者及び検診従事者の技術向上のための各種研修会・講習会を実施する。	無	331	331	県
検診管理指導事業費補助	がん検診の精度向上に向け、医療従事者及び検診従事者の技術向上のための講習会に対して助成する。	無	765	765	神奈川県 医師会
がん検診受診促進事業費	がん検診受診率の向上のため、企業等と連携し、具体的な受診行動に結びつける取組みを進める。	有（厚生労働省健康局）	—	1,601	県

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (うち一部) ※(6)に含む	がん診療連携拠点病院が行う、相談支援、情報提供等の事業に対し助成する。	有(厚生労働省健康局)	千円 —	千円 —	がん診療連携拠点病院
がん患者療養情報提供支援事業費	がん患者及びその家族が、より質の高い生活を送ることができるよう、地域で療養生活を送るために必要となる情報を提供する。	有(厚生労働省健康局)	855	705	県

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業費	県民誰もが日常生活圏の中で質の高いがん医療を受けることができる体制を整備するため、がん診療連携拠点病院の機能及び連携の強化を図る。	有(厚生労働省健康局)	千円 112,632	千円 118,404	がん診療連携拠点病院
がん診療連携指定病院機能強化事業費	県民が身近な地域で質の高いがん医療を受けることができるよう、県が指定する「がん診療連携指定病院」の機能強化を図る。	地域医療再生臨時特例交付金 (厚生労働省医政局)	—	40,560	がん診療連携指定病院

がん地域連携クリティカルパス普及啓発事業費	県民誰もが日常生活圏の中で質の高いがん医療を受けることができる体制を整備するため、がんの地域連携クリティカルパスの普及啓発を行い、がん治療の連携強化を図る。	地域医療再生臨時特例交付金 (厚生労働省医政局)	—	7,676	がん診療連携拠点病院及びがん診療連携指定病院
がんセンター総合整備費	都道府県がん診療連携拠点病院である県立がんセンターの総合整備をPFI手法により推進するため、設計・建設に関する技術的アドバイザー業務委託及び工事を行う。	無	1,349,620	5,293,620	地方独立行政法人神奈川県立病院機構
重粒子線治療装置導入費	最先端のがん治療装置である重粒子線治療装置を県立がんセンターに導入するため、施設の実施設設計及び工事並びに装置製造を行う。	無	222,600	1,062,877	地方独立行政法人神奈川県立病院機構
重粒子線治療施設運営準備費	重粒子線施設の円滑な運営を図るため、運営に係る診療放射線技師などの人材育成等、施設の稼働に向けた準備を行う。	無	41,222	87,638	地方独立行政法人神奈川県立病院機構

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
			千円	千円	
「がん対策」予算合計			千円 3,704,125	千円 7,785,426	

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

都道府県名 神奈川県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、ご自由にご記載ください。

- 事業主向けのがん検診普及啓発リーフレットを作成し、県内各地域の事業所の事業主等に対してがん検診の普及啓発を実施。
- がん体験者やその家族にがんの経験をお話いただき、がんの早期発見を呼びかけるがん検診普及啓発のセミナーを実施。
- がん検診の受診促進を図るため、企業と連携して、企業の健康づくり担当者にがん検診の必要性を訴える研修を実施するとともに、企業窓口においてリーフレット、企業チラシ、デジタルサイネージ等の多様な啓発ツールを活用してがん検診を普及啓発。
- 「かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業負担金」を活用し、NPO法人キャンサーネットジャパンと県とが協働して行う「がん体験者による、がん患者・家族のためのピアサポート事業」を、県内のがん診療連携拠点病院等で実施している。
- がん患者支援のための寄付金を集める 24 時間のチャリティ・イベント「リレー・フォー・ライフ」の実施に当たり共催し、イベント当日は、県もブースを出す等がんに関する啓発活動を実施。
- 乳がんの早期発見・早期治療の大切さを発信し、がん検診の受診率向上を目指す「ピンクリボンかながわ」を共催により実施し、団体や企業等と協働しながら、普及啓発を実施。
- 受動喫煙による健康への悪影響から県民を守るため、不特定又は多数の者が出入りする室内又はこれに準ずる環境での喫煙を規制する「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」を平成 22 年 4 月から施行。
- 未成年者の喫煙防止教育を充実するため、県内で希望のあった高校、中等教育学校に対し、保健福祉事務所の医師、保健師等が喫煙防止教育を実施。
- 禁煙サポートの充実を図り、喫煙率の低下を目指すため、(公財)かながわ健康財団の主催により、市町村や県内の医療関係者と協働して、たばこをやめたい方とその方を支える家族などを対象に「かながわ卒煙塾」を開講。